

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

犯罪被害実態（暗数）調査（安全・安心な社会づくりのための基礎調査）

（注）本調査の名称である「犯罪被害実態（暗数）調査（安全・安心な社会づくりのための基礎調査）」のうち、「犯罪被害実態（暗数）調査」は、国連犯罪被害司法研究所（以下「UNICRI」という。）などが関与し、諸外国に実施を求めている「International Crime Victims Survey」の邦訳として、法務省において用いている公式な名称である。しかし、調査を実施するに当たり、報告者の心理的負担等を軽減し、協力を得られやすくするため、調査の名称を「犯罪被害実態（暗数）調査（安全・安心な社会づくりのための基礎調査）」として実施するものである。

2 調査の目的

刑事司法機関が認知する犯罪件数と実際に発生している犯罪件数の間には、種々の要因のため相違（暗数）があり、刑事司法機関の有する公式統計（認知件数）だけでは、我が国の犯罪発生状況を正確に把握できないことから、暗数を含めた我が国の犯罪被害実態等について調査し、刑事政策上の基礎資料を得ることを本調査の目的とする。また、犯罪被害者等基本法（平成16年法律第161号）に基づき令和3年3月に閣議決定された第4次犯罪被害者等基本計画においても、「法務省において、（中略）犯罪被害の動向及び犯罪被害者等施策に関する調査を実施する」とされている。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☒全国 ☐その他）

ただし、令和6年に実施する調査については、令和6年能登半島地震の被災状況に鑑み、特に甚大な被害を受け調査実施が困難となった石川県を除外することとする。

（2）属性的範囲（☒個人 ☐世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

年齢16歳以上の男女

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数 7,000人（男女各3,500人）（母集団の大きさ：約1億964万人）

ただし、上記3（1）のとおり、令和6年に実施する調査については、石川県の84人（男女各42人）を除外し、報告者数は6,916人（男女各3,458人）とする。

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☒無作為抽出（☐全数階層あり） ☐有意抽出）

層化二段無作為抽出法による。

報告者を抽出する際の母集団名簿としては、住民基本台帳を使用する。

標本設計及び報告者の具体的な選定方法については、別添1のとおり。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

(1) 報告を求める事項

- ア 性別、年齢、国籍、就業状況、婚姻状況、世帯の状況
- イ 各種犯罪被害（世帯犯罪被害・個人犯罪被害）の有無
- ウ 犯罪被害の実情
- エ 犯罪被害の捜査機関への申告に関する事項
- オ 治安に対する意識に関する事項
- カ 警察活動についての意見
- キ 量刑に関する意見
- ク 住宅の防犯設備

（本調査には、意識等に関する事項も含まれる。）

〔集計しない事項の有無〕 ☒ 無 ☐ 有

(2) 基準となる期日又は期間

平成31年1月～調査実施日までの約5年

6 報告を求めるために用いる方法

(1) 調査系統 法務省－民間事業者－報告者

(2) 調査方法

☒ 郵送調査 ☒ オンライン調査（☐ 政府統計共同利用システム ☒ 独自のシステム ☐ 電子メール） ☒ 調査員調査 ☐ その他（ ）

〔調査方法の概要〕

法務省から委託を受けた民間事業者が報告者宅を訪問し、個別に面接して聴き取り、回答を記入する。ただし、報告者が希望する場合にはオンラインで回答する。また、ストーカー、DV、児童虐待、性的被害に関する調査票については、調査対象者による自計方式とし、調査対象者が、次の4つの方法の中から選択して提出する。

- ① その場で回答（回答が終わったら、調査対象者本人が封入し、のり付けして調査員に提出）
- ② 後日調査員が再訪問し回収
- ③ 郵送
- ④ オンライン回答

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☐ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☒ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他()

(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和6年1月上旬～2月中

8 集計事項

全調査事項の基礎集計表及び報告者属性ごと等のクロス集計表（詳細は別添2を参照）

9 調査結果の公表の方法及び期日

(1) 公表・非公表の別（☒ 全部公表 ☐ 一部公表 ☐ 全部公表）

(2) 公表の方法（☒ e-Stat ☒ インターネット（e-Stat以外） ☒ 印刷物 ☐ 閲覧）

インターネット（概要は法務省ホームページ、詳細は法務省ホームページ及びe-Stat）及び印刷物により公表する。

(3) 公表の期日

概要については令和6年12月頃、詳細については令和7年3月頃に行う。

10 使用する統計基準等

☐ 使用する→☐ 日本標準産業分類 ☐ 日本標準職業分類 ☐ その他()

☒ 使用しない

本調査は、年齢16歳以上の男女を対象とした調査であり、調査対象の範囲の画定及び集計結果の表示に、統計基準を用いる余地がないことから、いずれの統計基準も使用しない。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

区分	保存期間	保存責任者
調査票（紙）	調査規則で定めている期間 又は調査計画に定める期間 （5年）	法務省法務総合研究所総務企画部研究事務部門首席研究調査官
調査票の内容を記録した電磁的記録	常用	

1 サンプルサイズの算出について

本調査は、母集団から標本を抽出して調査し、そこから母集団の性質を統計学的に推定する標本調査である。母集団を適切に推定するためには、ある程度のサンプルサイズを確保することが必要となるが、過去に我が国で実施した本調査の回収率は、低下傾向にある。

	調査対象者数	有効回答者数	回収率
第1回調査 (平成12年)	3,000	2,211	73.7%
第2回調査 (平成16年)	3,000	2,086	69.5%
第3回調査 (平成20年)	6,000	3,717	62.0%
第4回調査 (平成24年)	4,000	2,156	53.9%
第5回調査 (平成31年)	6,000	3,709 3,500	61.8%(聴き取り) 58.3%(自計方式)

そのため、回収率が下がる見込みであることを前提に調査対象者数を設定する必要がある。第4回調査は郵送調査方式であり、一般的に郵送調査方式は調査員調査方式と比較して回収率が下がると言われている。

郵送調査方式で行われた第4回調査を除く過去4回の回収率につき最小二乗法で傾き(-0.80)と切片(72.86%)を求め、第6回調査の回答率を予測すると、52.9%となる。

この52.9%は飽くまでも、これまでの結果から予測される理論値であり、当然誤差が生じ得ることや、コロナ禍以降、人的接触が敬遠される風潮が高まったことなどを踏まえ、回収率が50%になると仮定する(回収率を確保する方策の検討については、別添3のとおり)。

また、実際に必要とする調査対象者数については、以下の2点を基準に設定する。

まず、全犯罪の過去5年以内の犯罪被害率の過去5回の調査における平均は33.8%であることから、母比率を33.8%と仮定し、前回同様の標本誤差2.0%(設計段階の見込み)が達成できる回答者数(約2,200人)の確保は必ず必要になる。

その上で、より詳細な実態把握が求められている^(注)性犯罪被害に関しては、被害を受けたと回答した者が1%(第5回調査結果による)と出現率が低く、後続する詳細な質問においては、更に回答者が少なくなることから、第5回調査と同程度の回答者数(約3,500人)は最低限確保する必要がある。

以上を勘案した結果として、第6回調査の調査対象者数については、第

5 回調査の回答数 3,500 と第 6 回調査の想定回収率が 50%であることを考慮して、7,000 人とする。

（注）第 4 次犯罪被害者等基本計画（令和 3 年 3 月 30 日閣議決定）で性犯罪被害者の被害実態調査を行うこととされている。また、性犯罪に関する数値は公明党の男女共同参画社会推進本部、ストーカー・DV・性暴力等対策推進 PT 等合同会議（令和 5 年 3 月 28 日開催）などの各種部会において求められるなど政策上の必要性を増しているところである。

2024.1.15 追記

2024.1.1.に発生した令和 6 年能登半島地震の被災状況に鑑み、特に甚大な被害を受け調査実施が困難となった石川県を除外することとする。なお、すでに下記 2 の方法により標本抽出を実施済みであり、石川県（84 人）を除外した後、新たに標本抽出を行うことはしない。よって、調査対象者数は 6,916 人となる。

2 標本抽出の流れ

前記 1 により算出した 7,000 人の分配及び調査地点数の決定は、以下のとおりである。

〔層 化〕

ア 全国の市区町村を、都道府県を単位として次の 8 地区に分類する。

- ・ 北海道地区（北海道）
- ・ 東北地区（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）
- ・ 関東地区（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県）
- ・ 中部地区（富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県）
- ・ 近畿地区（滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）
- ・ 中国地区（鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県）
- ・ 四国地区（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）
- ・ 九州地区（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県）

イ 各地区においては、更に都市規模によって次のように 25 分類し、それぞれを第 1 次層として計 53 層とする。

- ・ 政令指定都市（各都市ごとに分類）
（札幌市、仙台市、さいたま市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、千葉市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）
- ・ 特別区（東京 23 区）
- ・ 上記以外の人口 20 万人以上の市
- ・ 人口 10 万人以上、20 万人未満の市

- ・ 人口 10 万人未満の市
- ・ 町村

※ ここでいう市とは、令和 2 年 10 月 1 日現在の市制施行の地域である。

[抽 出]

ア 第 1 次抽出単位となる調査地点として、令和 2 年国勢調査時に設定された調査区の基本単位区を使用すること。

イ 調査地点（調査区）の抽出は、層ごとに

$$\text{抽出間隔} = \frac{\text{層における国勢調査区人口}}{\text{層で算出された調査地点数}}$$

を算出し、等間隔抽出法によって該当人数番目の者が含まれる基本調査区を抽出し、抽出の基点とする。調査地点数が 1 地点の場合には、乱数表により無作為に抽出する。

ウ 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、令和 2 年国勢調査時の市区町村コードに従う。

エ 調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲内から（町、丁目、番地等を指定）標本となる 16 歳以上を、住民基本台帳等から等間隔抽出法によって抽出する。

犯罪被害者実態(暗数)調査に係る報告者の抽出手順

第一層(53層)		第二層	報告者
北海道地区	札幌市	第一層の層ごとに、国勢調査の基本単位区を乱数表で無作為に抽出(注)	<p>基本単位区内の住民について、住民基本台帳から等間隔抽出</p> <p>↑</p> <p>全国で計7,000の標本を選定することから、1基本調査区当たり、35前後抽出する。</p>
	人口20万人以上の市		
	人口10万人以上20万人未満の市		
	人口10万人未満の市		
	町村		
東北地区	仙台市		
	人口20万人以上の市		
	人口10万人以上20万人未満の市		
	人口10万人未満の市		
	町村		
関東地区	東京23区		
	さいたま市		
	千葉市		
	横浜市		
	川崎市		
	相模原市		
	新潟市		
	静岡市		
	浜松市		
	人口20万人以上の市		
	人口10万人以上20万人未満の市		
	人口10万人未満の市		
	町村		
中部地区	名古屋市		
	人口20万人以上の市		
	人口10万人以上20万人未満の市		
	人口10万人未満の市		
	町村		
近畿地区	京都市		
	大阪市		
	堺市		
	神戸市		
	人口20万人以上の市		
	人口10万人以上20万人未満の市		
中国地区	人口10万人未満の市		
	町村		
	岡山市		
	広島市		
	人口20万人以上の市		
四国地区	人口10万人以上20万人未満の市		
	人口10万人未満の市		
	町村		
	福岡市		
九州地区	北九州市		
	熊本市		
	人口20万人以上の市		
	人口10万人以上20万人未満の市		
	人口10万人未満の市		
	町村		

(注) ≪第二層で抽出する基本調査区の数(抽出率)の算定方法≫

$$\frac{\text{層ごとの国勢人口}}{\text{国勢調査による総人口}} \times 200 \text{ 基本調査区} = \text{層ごとの調査地点数 (抽出する基本単位区数)}$$

集計事項

1 全項目の基礎集計

2 世帯犯罪被害の有無について

- (1) 都市規模別自転車盗被害の有無
住居形態別自転車盗被害の有無
世帯人数別自転車盗被害の有無
- (2) 都市規模別自転車盗の被害場所
住居形態別自転車盗の被害場所
- (3) 都市規模別バイク盗被害の有無
住居形態別バイク盗被害の有無
世帯人数別バイク盗被害の有無
- (4) 都市規模別自動車の所有状況
住居形態別自動車の所有状況
世帯人数別自動車の所有状況
- (5) 都市規模別車上盗被害の有無
住居形態別車上盗被害の有無
世帯人数別車上盗被害の有無
- (6) 都市規模別自動車損壊被害の有無
住居形態別自動車損壊被害の有無
世帯人数別自動車損壊被害の有無
- (7) 都市規模別自動車損壊の被害場所
住居形態別自動車損壊の被害場所
世帯人数別自動車損壊の被害場所
- (8) 都市規模別あおり運転の被害の有無
世帯人数別あおり運転の被害の有無
- (9) 都市規模別不法侵入被害の有無
住居形態別不法侵入被害の有無
世帯人数別不法侵入被害の有無
防犯設備の有無別不法侵入被害の有無
- (10) 都市規模別個人情報悪用被害の有無
世帯人数別個人情報悪用被害の有無

3 個人犯罪被害の有無について

- (1) 都市規模別強盗・恐喝・ひったくり被害の有無
男女別強盗・恐喝・ひったくり被害の有無

- 年齢層別強盗・恐喝・ひったくり被害の有無
- 就業状況別強盗・恐喝・ひったくり被害の有無
- (2) 都市規模別窃盗被害の有無
 - 住居形態別窃盗被害の有無
 - 世帯人数別窃盗被害の有無
 - 男女別窃盗被害の有無
 - 年齢層別窃盗被害の有無
 - 就業状況別窃盗被害の有無
- (3) 都市規模別暴行・脅迫被害の有無
 - 男女別暴行・脅迫被害の有無
 - 年齢層別暴行・脅迫被害の有無
 - 就業状況別暴行・脅迫被害の有無
- (4) 都市規模別インターネット上での誹謗・中傷・個人情報の流布被害の有無
 - 男女別インターネット上での誹謗・中傷・個人情報の流布被害の有無
 - 年齢層別インターネット上での誹謗・中傷・個人情報の流布被害の有無
 - 就業状況別インターネット上での誹謗・中傷・個人情報の流布被害の有無
- (5) 都市規模別ストーカー事件被害の有無
 - 男女別ストーカー事件被害の有無
 - 年齢層別ストーカー事件被害の有無
 - 就業状況別ストーカー事件被害の有無
- (6) 男女別DV事件被害の有無
 - 年齢層別DV事件被害の有無
- (7) 男女別児童虐待事件被害の有無
 - 年齢層別児童虐待事件被害の有無
- (8) 都市規模別性的事件被害の有無
 - 男女別性的事件被害の有無
 - 年齢層別性的事件被害の有無
 - 就業状況別性的事件被害の有無
- 4 詐欺等被害の有無について
 - (1) 都市規模別クレジットカード情報詐欺被害の有無
 - 男女別クレジットカード情報詐欺被害の有無
 - 年齢層別クレジットカード情報詐欺被害の有無
 - 就業状況別クレジットカード情報詐欺被害の有無
 - (2) 都市規模別特殊詐欺被害の有無
 - 男女別特殊詐欺被害の有無
 - 年齢層別特殊詐欺被害の有無

- 就業状況別特殊詐欺被害の有無
- (3) 都市規模別特殊詐欺未遂被害の有無
男女別特殊詐欺未遂被害の有無
年齢層別特殊詐欺未遂被害の有無
就業状況別特殊詐欺未遂被害の有無
- (4) 都市規模別消費者詐欺被害の有無
世帯人数別消費者詐欺被害の有無

5 治安に関する認識

- (1) 都市規模別夜間の一人歩きに対する不安
住居形態別夜間の一人歩きに対する不安
世帯人数別夜間の一人歩きに対する不安
男女別夜間の一人歩きに対する不安
年齢層別夜間の一人歩きに対する不安
就業状況別夜間の一人歩きに対する不安
婚姻状況別夜間の一人歩きに対する不安
- (2) 都市規模別不法侵入の被害に遭う不安
住居形態別不法侵入の被害に遭う不安
世帯人数別不法侵入の被害に遭う不安
男女別不法侵入の被害に遭う不安
年齢層別不法侵入の被害に遭う不安
就業状況別不法侵入の被害に遭う不安
婚姻状況別不法侵入の被害に遭う不安
- (3) 都市規模別我が国の治安に関する認識
住居形態別我が国の治安に関する認識
世帯人数別我が国の治安に関する認識
男女別我が国の治安に関する認識
年齢層別我が国の治安に関する認識
就業状況別我が国の治安に関する認識
婚姻状況別我が国の治安に関する認識
全犯罪被害の有無別我が国の治安に関する認識
世帯犯罪被害の有無別我が国の治安に関する認識
個人犯罪被害の有無別我が国の治安に関する認識

回収率の確保に向けた方策について

【調査に協力する意義を深める、又は不信感を払拭する方策】

- 1 法務省のホームページに、本件調査を行っている事実を含む調査概要や過去の調査結果等について掲載する。
- 2 調査対象者宅を訪問する前に、調査への協力をお願いする挨拶状を送付する。
なお、同挨拶状には、調査の意義や過去の調査で多くの方に御協力いただいていること、個人情報の管理の徹底等について記載するほか、政府統計ロゴを表示する。
- 3 同挨拶状の差出人について、法務総合研究所研究部（住所が浦安市）及び委託された事業者に加えて、法務省（住所が千代田区霞が関1－1－1）も追加し、一番上に記載する。また、同挨拶状を送付する際に使用する封筒については「法務省」と印字されたものとする。
- 4 調査対象者宅を訪問した際、過去の調査結果などを記載した説明資料を手交する。

【調査対象者の負担を軽減する、又は増加させないための方策】

- 5 新たに調査することが適当と考えられる犯罪被害の類型を増やした一方で、相対的に優先度が高くないものを調査しないこととし、概ね前回までと同程度の問数にする。
- 6 対面での調査を好まない方のために、回答を全てオンラインで行えるようにする。

【委託する事業者に対する回収率を高めるための方策】

- 7 仕様書中に、調査対象者と面接できない場合、最低3回は訪問すること、及び訪問時間について、平日夜間や土日など報告者の属性に合わせ、報告者が対応しやすい時間に訪問することを義務付ける。
- 8 同じく仕様書中に、有効回収率の目標を65%以上に設定した上で、最低ラインとして51%の確保を求める。
- 9 オンライン回答の手引を分かりやすく作成する。

回数	実施年度	方法	回収率
第1回	H11	調査員聴取	73.7%
第2回	H15	調査員聴取 調査員回収	69.5%
第3回	H19	調査員聴取 調査員回収	62.0%
第4回	H23	郵送調査	53.9%
第5回	H30	調査員聴取 調査員回収・郵送・ネット(注)	61.8% 58.3%

(注) 回収方法別の人員（割合）

調査員回収 3,182人（90.9%）

郵 送 250人（7.1%）

オンライン 68人（1.9%）